

中央市人口ビジョン

令和6年1月

中央市

目次

人口ビジョンの改訂について.....	1
1. 人口動向分析.....	2
(1) 総人口と年齢3区分別人口の推移.....	2
(2) 地区別の人口の推移と推計.....	4
(3) 自然増減と社会増減.....	5
(4) 性別・年齢階級別の人口増減の状況.....	7
(5) 地域間の人口移動の状況.....	10
(6) 外国籍住民の状況.....	13
2. 将来人口の推移と分析.....	14
(1) 人口構成の推移.....	14
(2) 人口減少段階の分析.....	17
(3) 自然増減、社会増減の影響度の分析.....	18
(4) 地域経済についての分析.....	20
3. 人口の将来展望.....	23
(1) 目指すべき将来の方向.....	23
(2) 人口の将来展望.....	24
(3) 人口構成の推移.....	26

人口ビジョンの改訂について

2023年4月に、国立社会保障人口問題研究所が2070年までの日本の人口について最新の推計を公表しました。日本の人口は減少のスピードがやや鈍化したものの人口の減少傾向に変わりはなく、2070年時点での人口は8,700万人と予想されており、高齢化率（65歳以上の人口の占める割合）は38.7%と予想されています。

2014年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」により、国、都道府県、市区町村が連携して、少子化傾向の克服や東京圏と地方との転出入均衡達成により、将来にわたって活力ある日本を維持していくための取組を進めていますが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光業などの地方経済を支える産業への打撃や婚姻件数の減少などに直面しています。

その一方で、感染症の影響により、デジタル・オンラインの活用が進み、時間と場所に捉われない働き方が可能となるなど、人々のライフスタイルが変化しつつあるとともに、産業面においても第4次産業革命というべき大きな変化がおきつつあります。

そのため、国では地方の個性を生かしながらデジタルの力によって地方創生の取組を加速化・進化させていくために2022年12月にデジタル田園都市国家構想総合戦略を策定しました。

本市においても、2015年に「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定するとともに、2020年にはその見直しを行い、ビジョンに沿った取組を推進してきましたが、社会情勢が大きく変化しつつあるなかで、国の総合戦略を勘案した新たな総合戦略を策定するにあたり、現在の人口構成等の状況の確認と人口ビジョンの点検を行うこととしました。

1. 人口動向分析

中央市デジタル田園都市構想総合戦略で取り組むべき施策の方向性を明らかにするために、令和2年3月の人口ビジョン策定以降を中心に、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動の状況の分析を行いました。

(1) 総人口と年齢3区分別人口の推移

最新の国勢調査に基づく2020年の総人口は31,216人と2015年から微増(+92人)しています。なお、人口ビジョンにおける2020年の推計値は30,945人で、+271人と推計値よりやや高い水準となっていました。

年齢3区分別人口の比率は図表1のとおりで、ほぼ推計値と同様でした。また、2015年と比較して、老年人口の増加、年少人口及び生産年齢人口の減少という傾向に変化はありません。

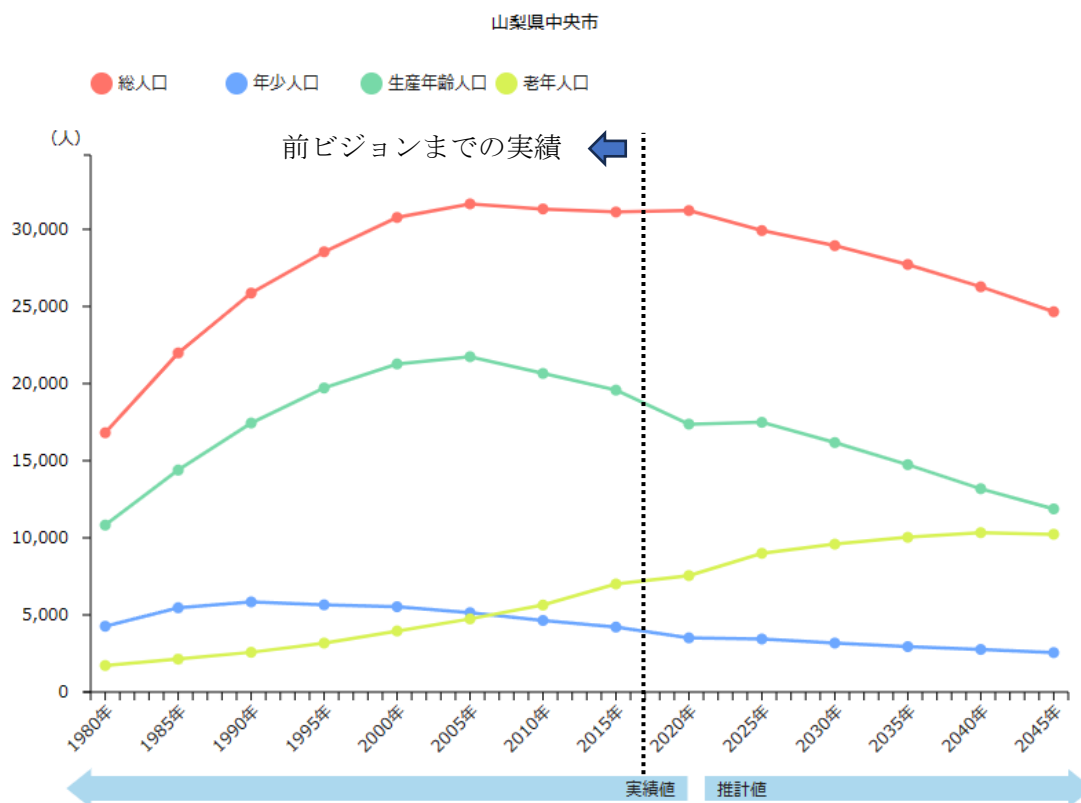
図表1 中央市の総人口と年齢3区分別人口

区分	2020年実績値	2020年推計値	2015年実績値
年少人口	3,512人 (12.4%)	3,881人 (12.5%)	4,213人 (13.5%)
生産年齢人口	17,372人 (61.1%)	18,910人 (61.1%)	19,818人 (63.7%)
老年人口	7,548人 (26.6%)	8,154人 (26.3%)	7,093人 (22.8%)
総人口	31,216人※	30,945人	31,124人

出典：総務省「国勢調査」(実績値)、社会保障人口問題研究所「将来推計人口」(推計値)

※ 令和2年の国勢調査において、本市の年齢別人口構成は年齢不詳が2,784人(人口比8.9%)と県内で最も高い水準(県平均は2.3%)となっているため、各年齢層の合計と総人口の値は一致しない。

図表2 中央市の総人口と年齢3区分別人口の推移と推計



出典：内閣府「RESAS 地域経済分析システム」

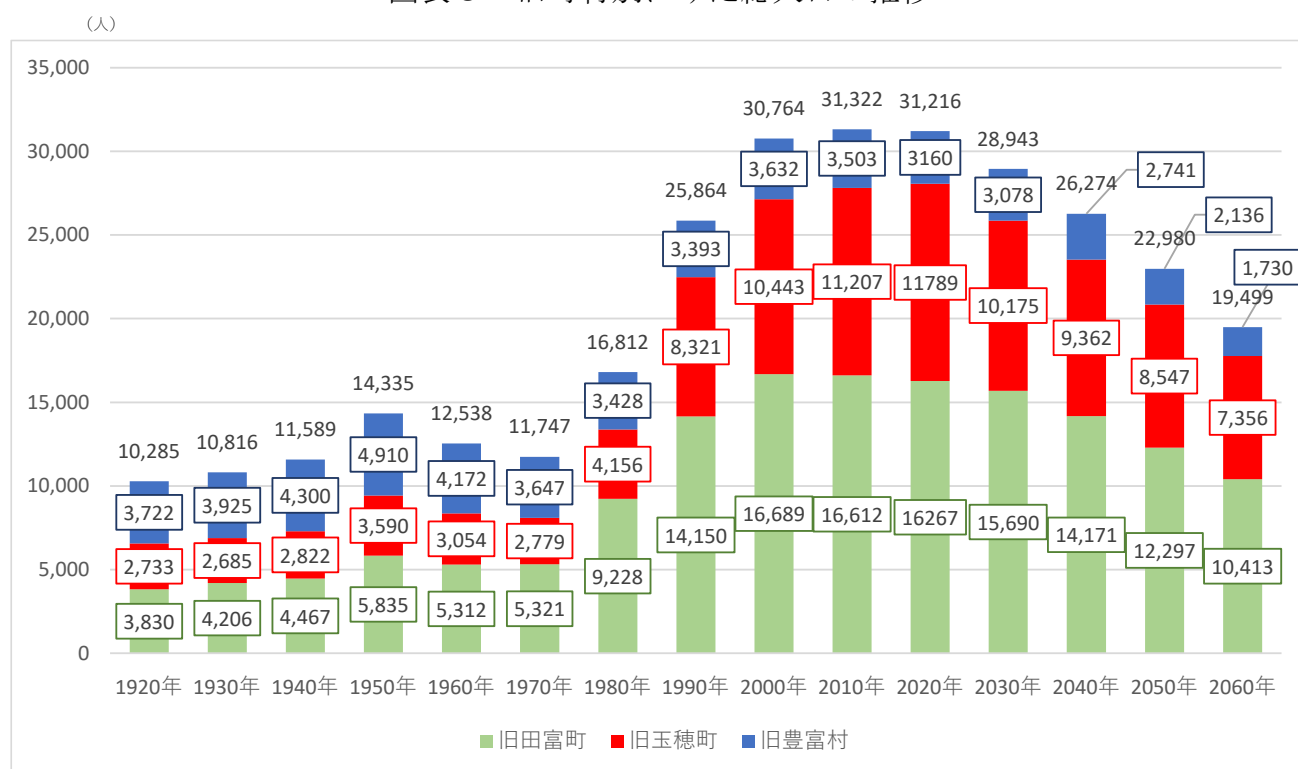
なお、本市の人口の推移を概観すると主な内容は以下のとおりです。

- 1980年には16,812人（旧田富町、玉穂町、豊富村の合計）であった総人口は、増加傾向で推移し、2005年には31,650人に達している。
- 背景としては、工業団地の整備による企業進出やそれに伴う複数の宅地開発（1970年代）、国立大学（当時）及び附属病院の設置（1980年代）など、ベッドタウンとしての人口流入などが考えられる。
- 2010年には31,322人と減少に転じたが、2015年には31,124人、2020年には31,216人とほぼ横ばいとなっている。
- 社会保障人口問題研究所の推計によると、2020年以降は微減傾向で推移した後、徐々に減少傾向が強まり、2025年には29,919人、2040年には26,274人、2060年には19,499人にまで減少する見通しとなっている。

(2) 地区別の人口の推移と推計

合併前の旧町村別の推移を見てみると、旧田富町は1980年から2000年代初頭まで、旧玉穂町は1980年から2020年まで人口が増加しています。旧豊富村は1950年をピークに、増減は見られるものの全体的に減少傾向となっています。

図表3 旧町村別にみた総人口の推移



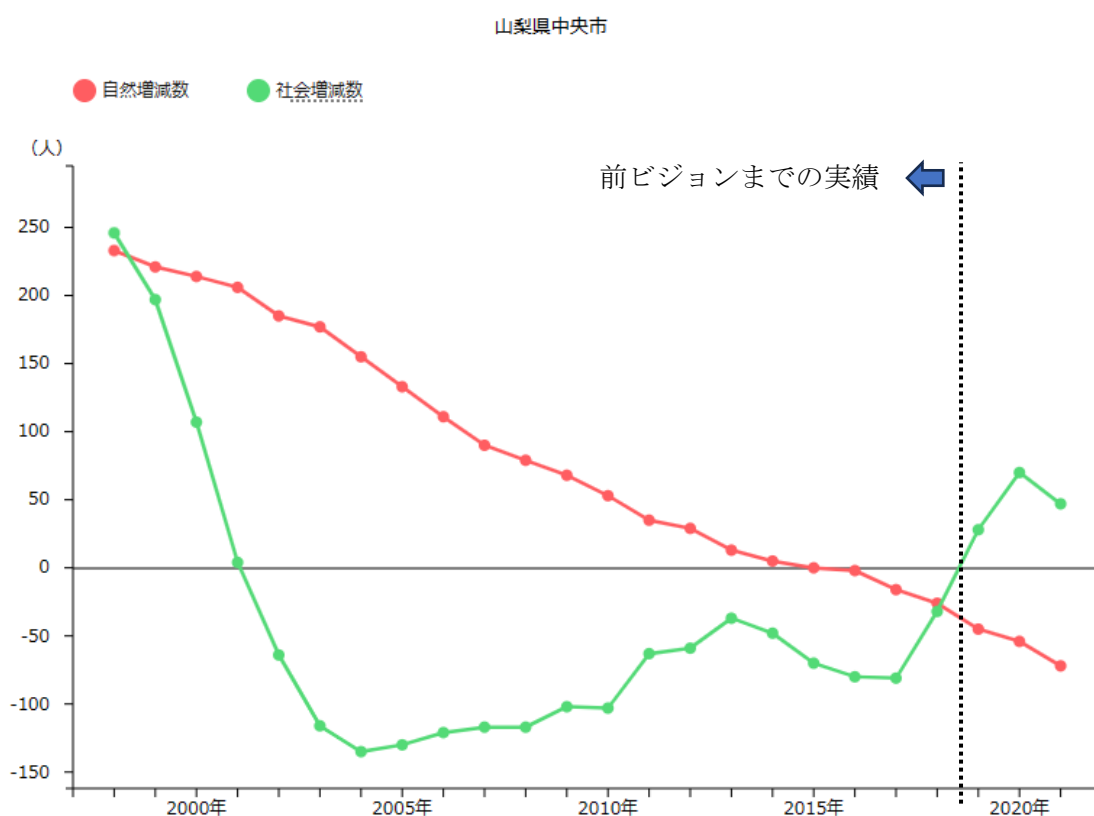
出典：国勢調査

(3) 自然増減と社会増減

出生数と死亡数の差である自然増減は、出生数の減少と死亡数の増加から右下がりのグラフとなっていました。その傾向に変化はなく、2015年以降は死亡数が出生数を上回るマイナス状態で推移しており、2021年には-71人となっています。

一方、転入数と転出数の差である社会増減は、2000年代前半を底にやや回復傾向にありましたが、2019年以降は転入数の超過により増加に転じており、2021年には+47人でした。

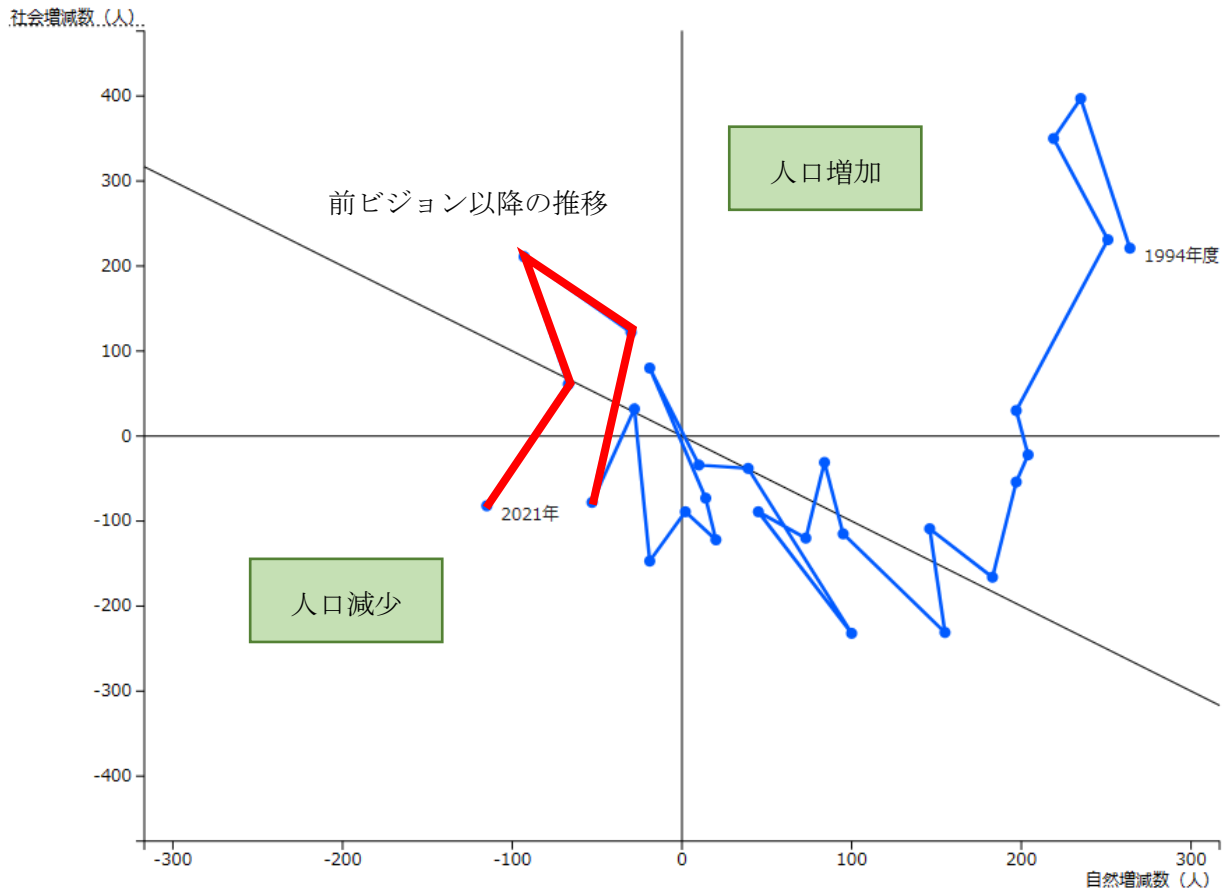
図表4 中央市の自然増減と社会増減の推移



出典：内閣府「RESAS 地域経済分析システム」

自然増減と社会増減を一体的に散布図でみると、赤線で示した直近の動きは、社会増減の回復により一時的に人口減少ゾーンから人口増加ゾーンに移行したものの、自然増減の更なる減少から再び人口減少ゾーンに戻っています。これにより、期間全体としては、ほぼ横ばいになっていると考えられます。

図表5 中央市の自然増減と社会増減の推移（散布図）

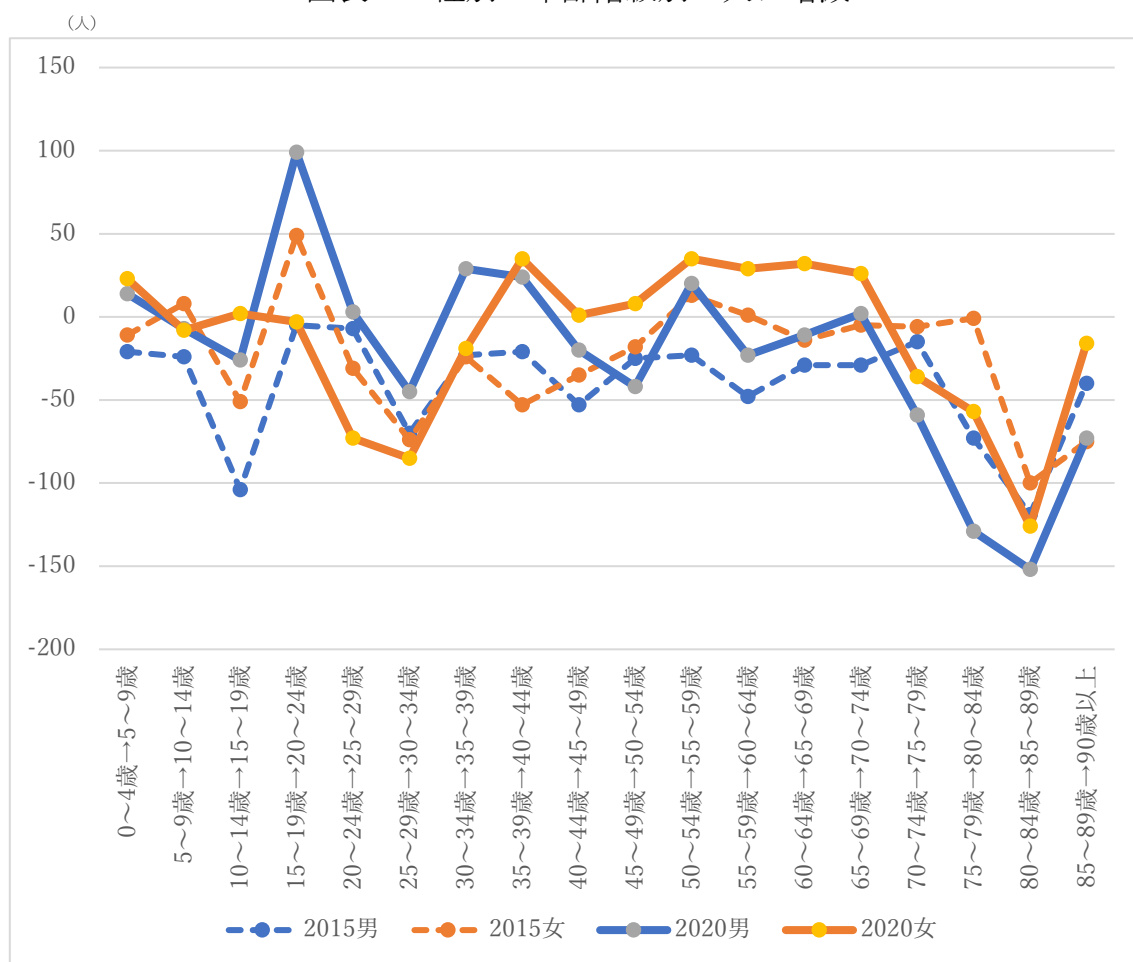


出典：内閣府「RESAS 地域経済分析システム」

(4) 性別・年齢階級別の人口増減の状況

2010年から2015年と2015年から2020年の性別・年齢階級別の人口の増減を比較すると、男性の20歳代の微減が増加に転じた一方で、女性の増加が減少に転じています。30歳代・40歳代以降については、男女ともに増加が拡大している傾向がみられます。

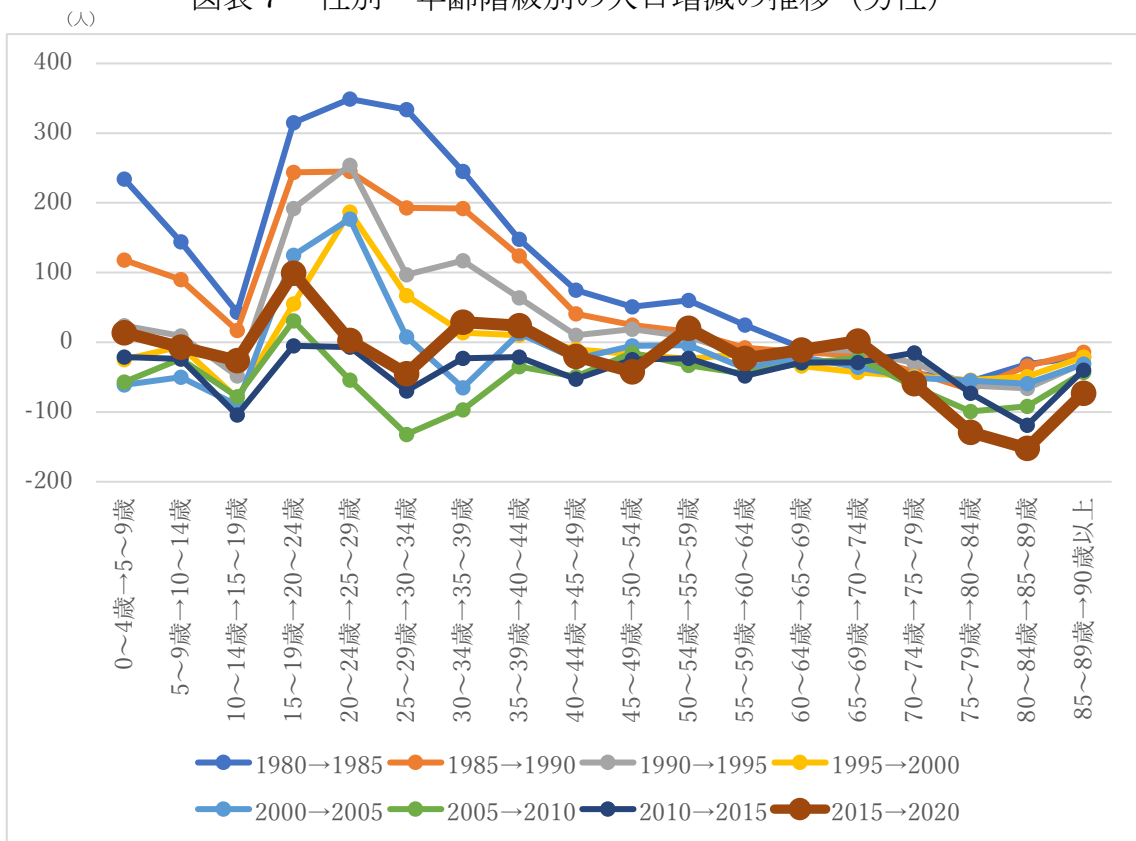
図表6 性別・年齢階級別の人口増減



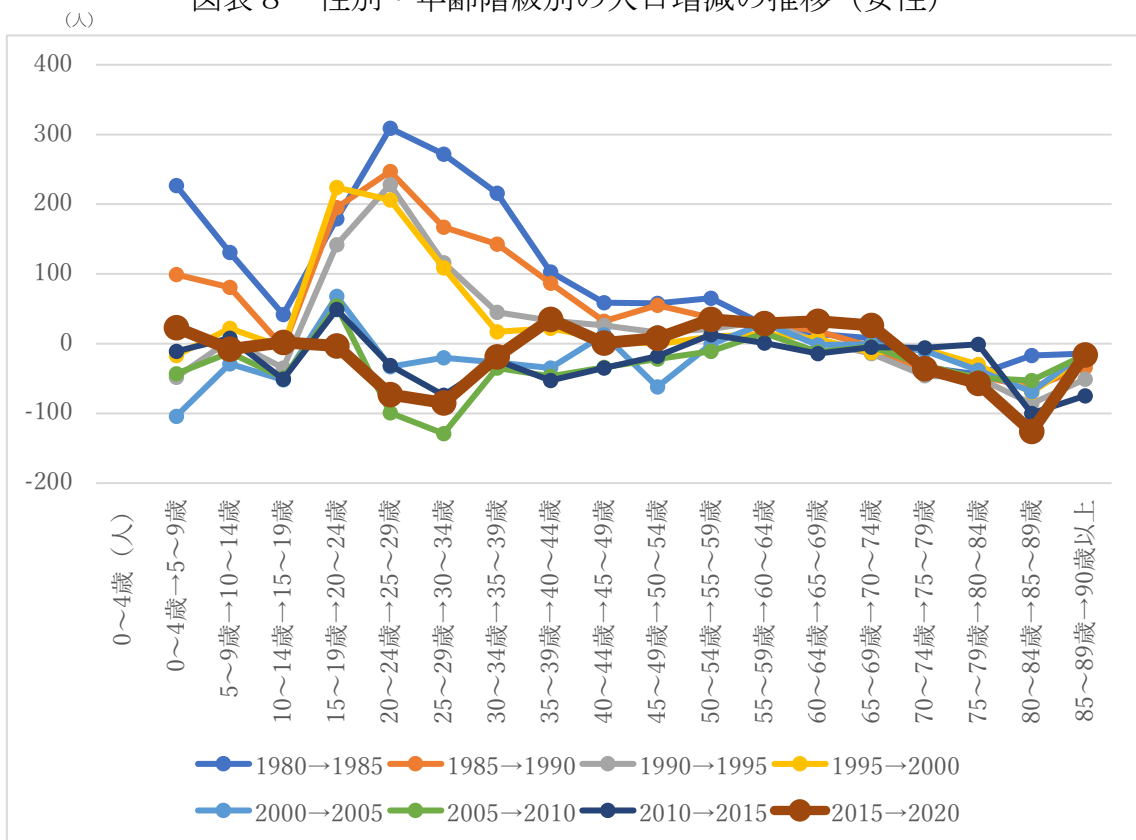
出典：国勢調査

※ 上記の増減は、2010年に0-4歳だった年齢層が2015年に5-9歳になった際に何人になっているのかを比較して増減を計算している。なお、単純な人数の比較であるため、当該期間の死亡者も含まれており、特に高齢者についてはその影響により大きく減少している。なお、令和2年の国勢調査における年齢不詳の2,784人については、各年齢層の人口比で按分を行った。

図表7 性別・年齢階級別の人口増減の推移（男性）



図表8 性別・年齢階級別の人口増減の推移（女性）



出典：国勢調査

本市の性別・年齢別の人口増減の推移を概観すると主な内容は以下のとおりです。

- 男性については、直近において、30歳代などこれまで減少していた年齢層が増加に転じており、これまで低下傾向にあった20歳代前半でも大きく増加している。
- 女性については、20歳代から30歳代前半にかけて減少が拡大している傾向がみられるが、30歳代後半以降は安定して増加している。
- 1980年代の大規模宅地整備に伴い、2000年ごろまでは資産形成期・いわゆる子育て世代にあたる20歳代から40歳代のグラフが山型を示し、人口流入が目立っている。
- ただし、年代を経るにつれて流入数は減っていき、2010年以降では、15～19歳から20～24歳になるときを除いて減少に転じている。
- 男女ともほぼ同様の傾向で推移しているが、女性の方が15～19歳から20～24歳になるときの流入数が少なく、20～24歳から25～29歳の流出数が大きくなっている。

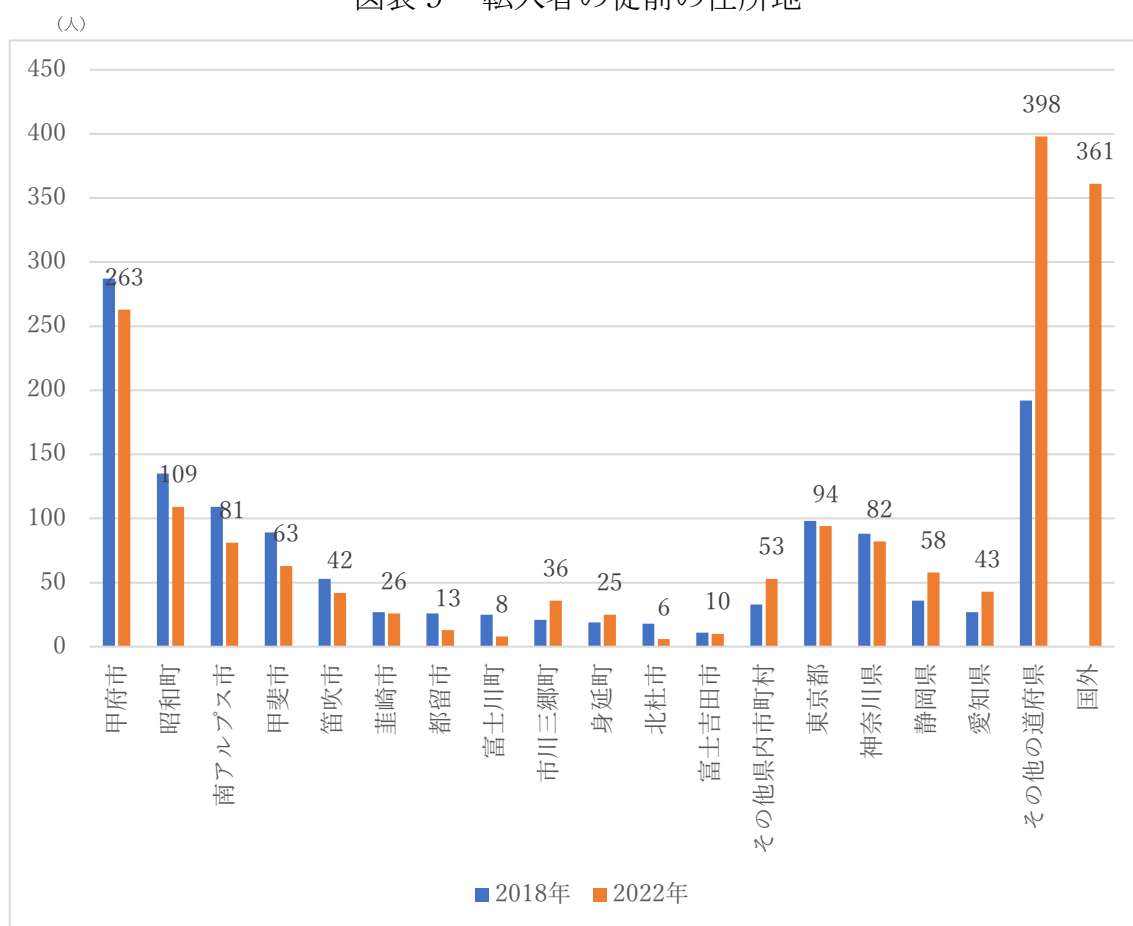
(5) 地域間の人口移動の状況

住民基本台帳の人口移動報告をもとに2018年と2022年の状況を比較すると、甲府市や昭和町、南アルプス市といった近隣市町村が多く、県内からの転入については全体として大きな変化は見られませんでした。個別には富士川町や北杜市が減少し、市川三郷町（2022年は36人）が増加しています。

県外については、全体として増加傾向がみられ、特に長野県（2022年54人）、千葉県（2022年49人）、埼玉県（2022年45人）、茨城県（2022年20人）、群馬県（2022年19人）といった近県が多くなっていますが、大阪府（2022年23人）、北海道（2022年17人）といった遠隔地からの移動も見られます。

なお、外国籍の占める割合は37.4%、662人と高い割合で、特に県内（14.6%）に比べ、県外からの転入者に占める割合は31.6%と高い水準となっています。

図表9 転入者の従前の住所地



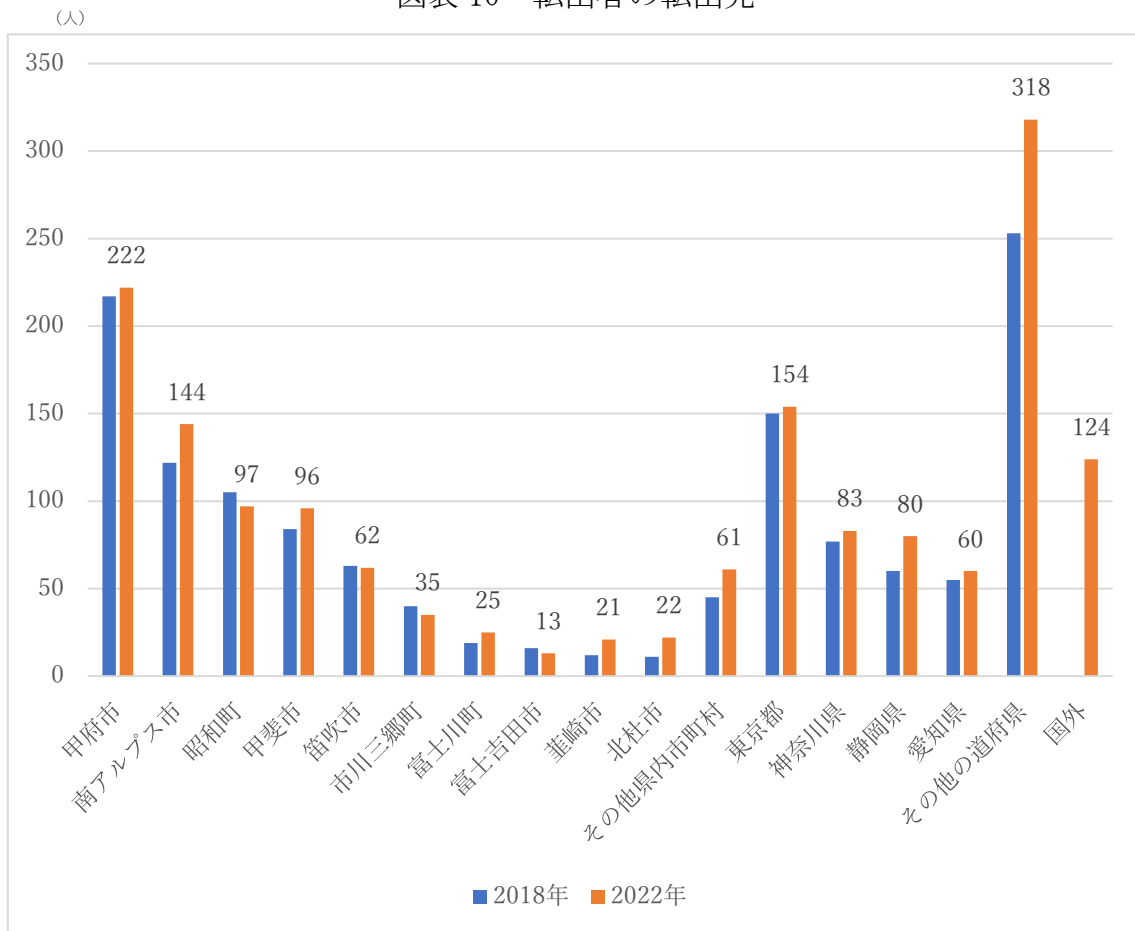
出典：住民基本台帳人口移動報告

転出についても、同様に甲府市や昭和町、南アルプス市といった近隣市町村が多く、県内への転出については全体として大きな変化は見られません。個別には韮崎市や北杜市が増加しています。

県外については、全体として転入ほどではありませんが増加傾向がみられ、全体で 595 人から 695 人に増加しています。

なお、外国籍の占める割合は同様に 25.5%、413 人と高い割合で、県内 (13.0%) に比べ、県外からの転入者に占める割合は 28.3% と高い水準となっています。

図表 10 転出者の転出先

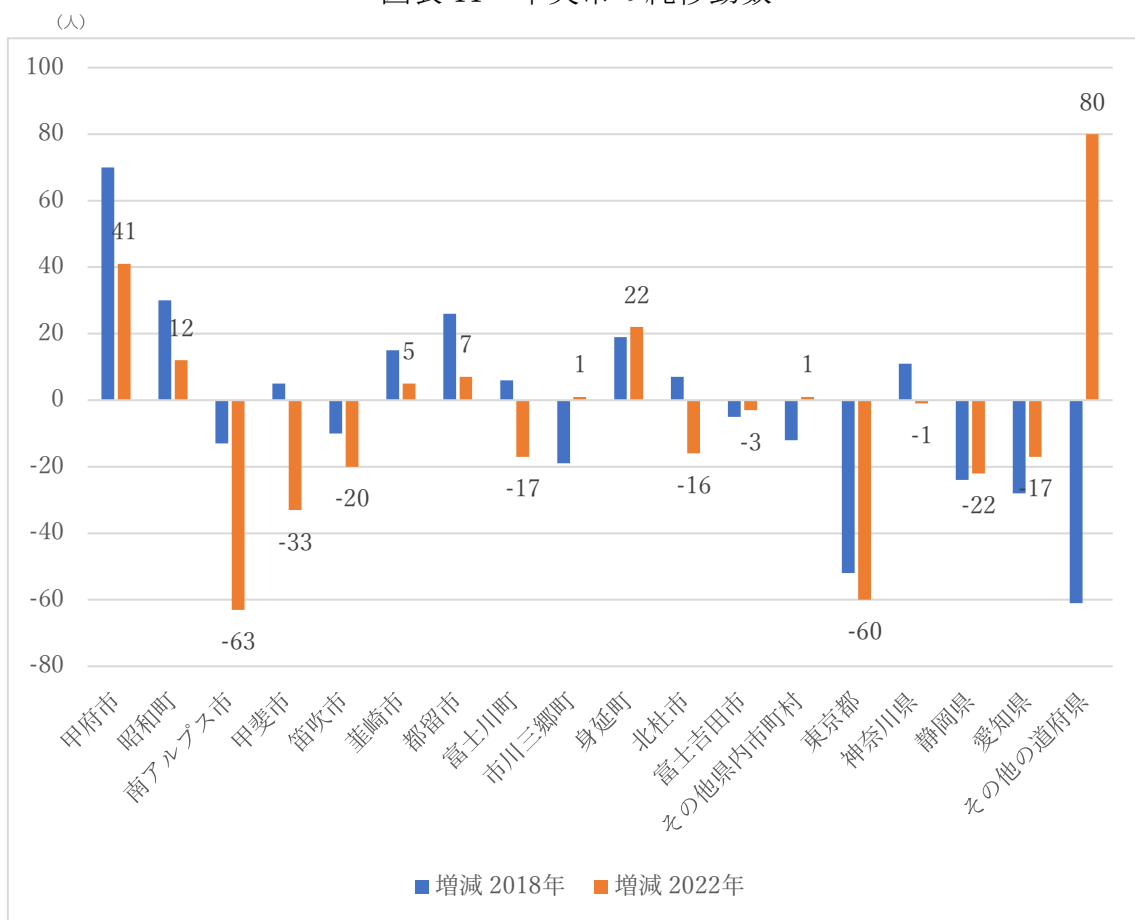


出典：住民基本台帳人口移動報告

転入者と転出者の差である純移動数をみると、主な移動先との比較だと傾向に変化はないものの2018年に比べて減少(転出者の相対的な増加)している移動先が多くなっています。その一方で、その他の道府県からの純移動数は転出超過から転入超過に変わっており、大きく変化しました。ただし、東京都に対しては依然として大きく転出超過となっています。

なお、2018年には集計対象外であった国外との純移動数は237人の転入超過となっています。

図表 11 中央市の純移動数



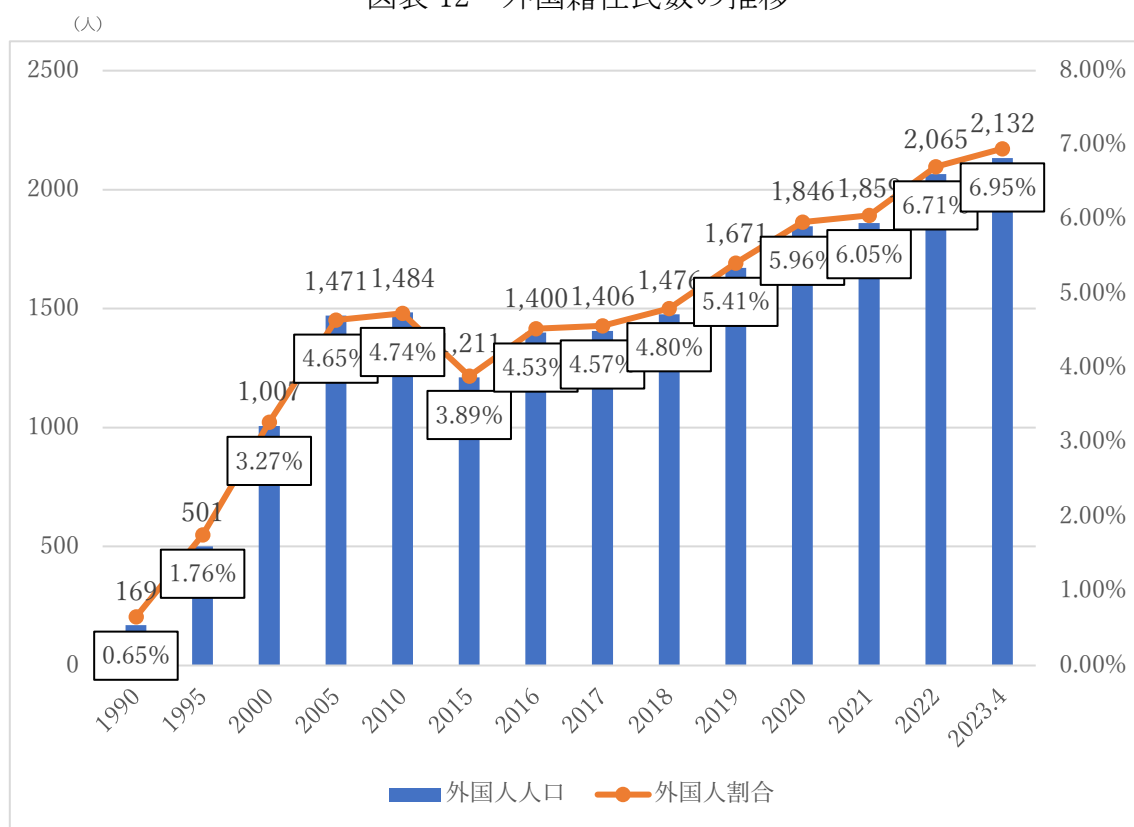
出典：住民基本台帳人口移動報告

(6) 外国籍住民の状況

外国籍住民の数は2005年以降、前回ビジョンを策定した2018年まではほぼ横ばい傾向にありましたが、2019年以降は増加傾向となっています。日本人の数が微減傾向にあることもあって、その割合は2018年10月の4.80%が2023年4月の6.95%へと増加しています。

なお、2020年の国勢調査における外国人の数1,646人は甲府市の4,743人に次いで2番目に多く、人口に占める割合は5.3%と県内で最も高い割合となっていました。

図表12 外国籍住民数の推移



出典：総務省「国勢調査」(2015年まで5年ごと)・住民基本台帳

2. 将来人口の推移と分析

(1) 人口構成の推移

図表 13 は、国勢調査の結果と社会保障人口問題研究所の地域別将来推計人口（2018 年 3 月推計）に基づいて、人口構成の推移を示しています。また、図表 14～17 はそれぞれの年次における人口ピラミッドです。

1980 年には 25.4%（4 人に 1 人）であった年少人口は、2040 年には 10.5%（10 人に 1 人）へと減少すると見込まれています。一方、1980 年には 10.2%（10 人に 1 人）であった老年人口は 2040 年には 39.3%（2.5 人に 1 人）となります。

2015 年から 2020 年にかけても、年少人口の割合が減少し、老年人口の割合が増加する傾向がみられます。現状としてはほぼ横ばいとみられる生産年齢人口も、今後人口全体の高齢化により割合が減少し、50.2%まで減少します。

図表 13 人口構成の推移

	年少人口	生産年齢人口	老年人口
1980年	25.4%	64.4%	10.2%
2015年	13.7%	63.6%	22.8%
2020年	12.4%	61.1%	26.5%
(補正)	11.3%	64.6%	24.2%
2040年	10.5%	50.2%	39.3%

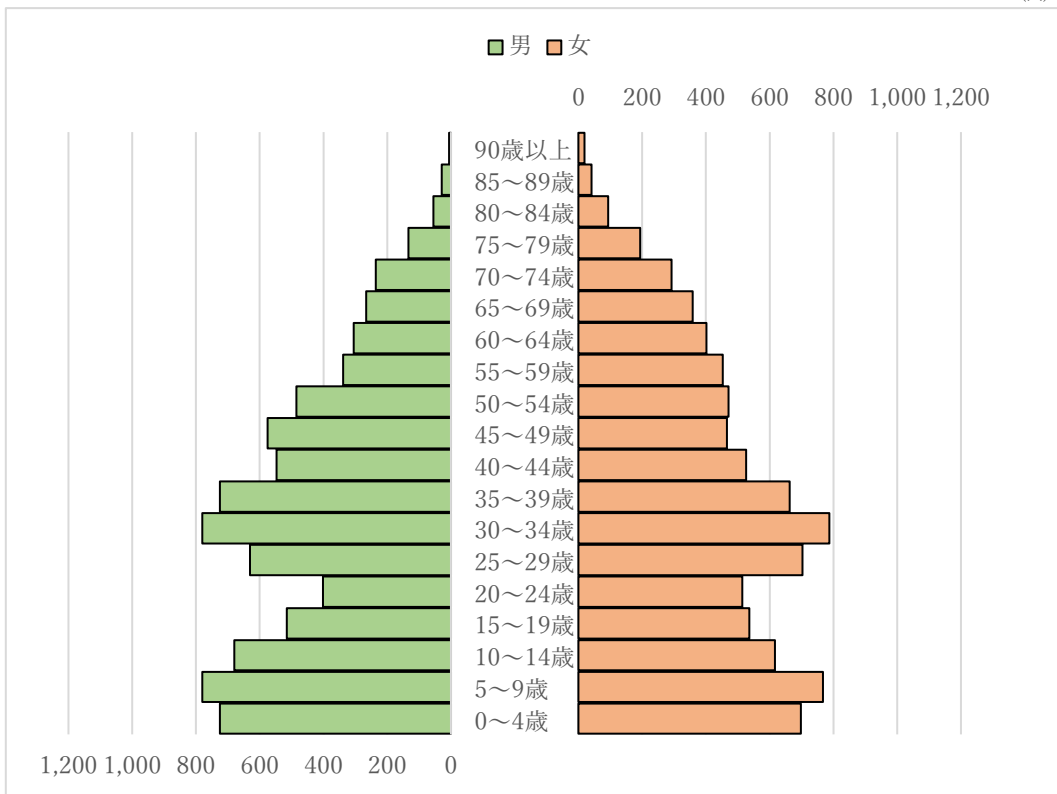
出典：総務省「国勢調査」（実績値）、社会保障人口問題研究所「将来推計人口」（推計値）

※ 2020 年については年齢不詳が 2,784 人いるため、その全てが生産年齢人口であった場合として補正を行ったものを参考として示している。

人口ピラミッドを見てみると、1980 年の場合は若い年齢層が多い「ピラミッド型」で 20 歳前後が市外に流出しているような形をしていましたが、2015 年や 2020 年では、40 歳代から 60 歳代が多い「釣り鐘型」となっています。さらに高齢化が進んだ 2040 年は 65 歳以上が最も年齢層が多い「つぼ型」になると推計されています。

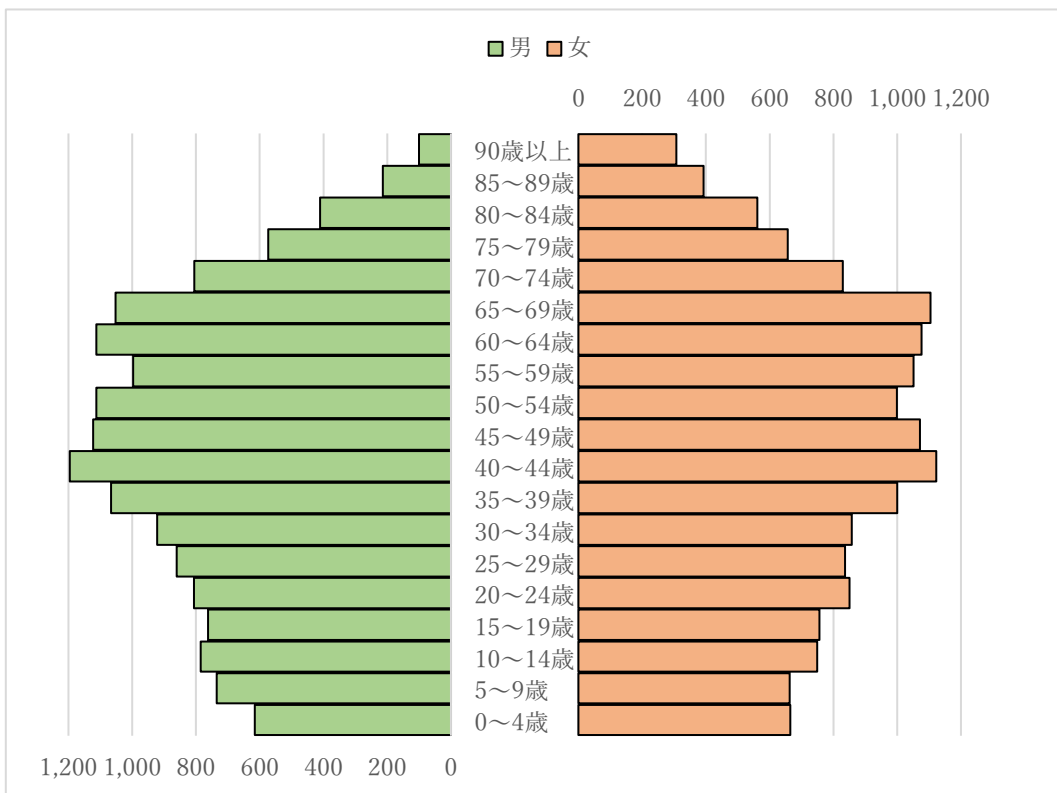
図表 14 人口構成 (1980 年)

(人)



図表 15 人口構成 (2015 年)

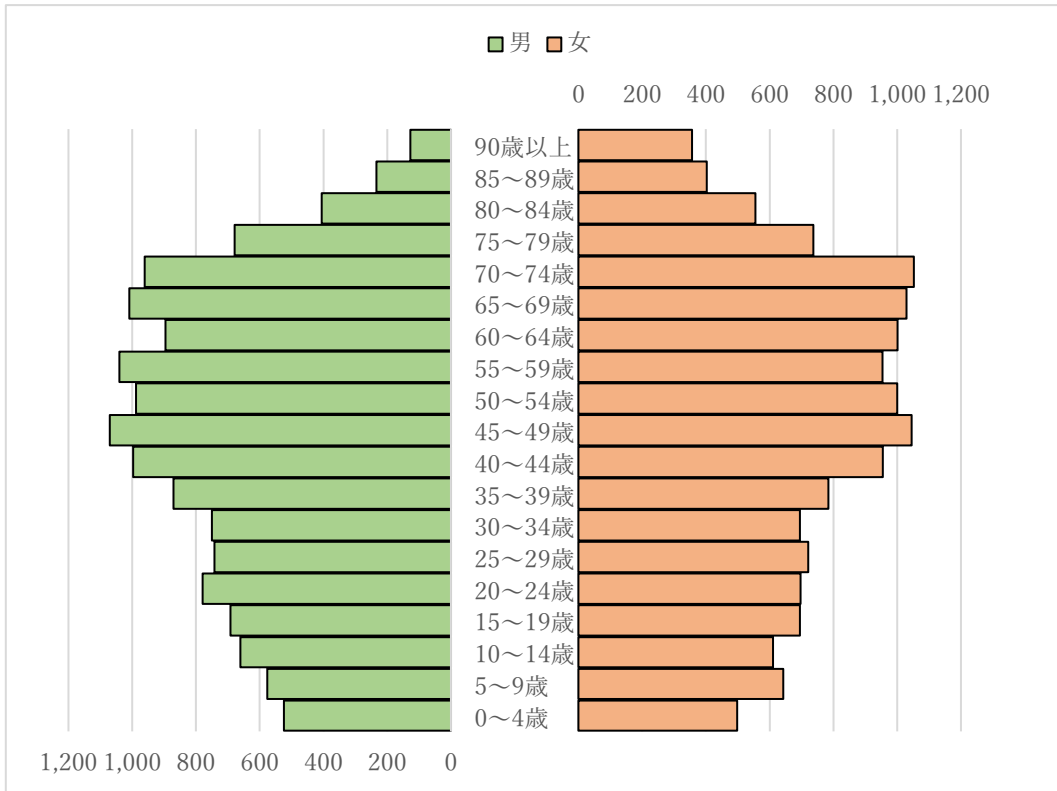
(人)



出典：総務省「国勢調査」(実績値)、社会保障人口問題研究所「将来推計人口」(推計値)

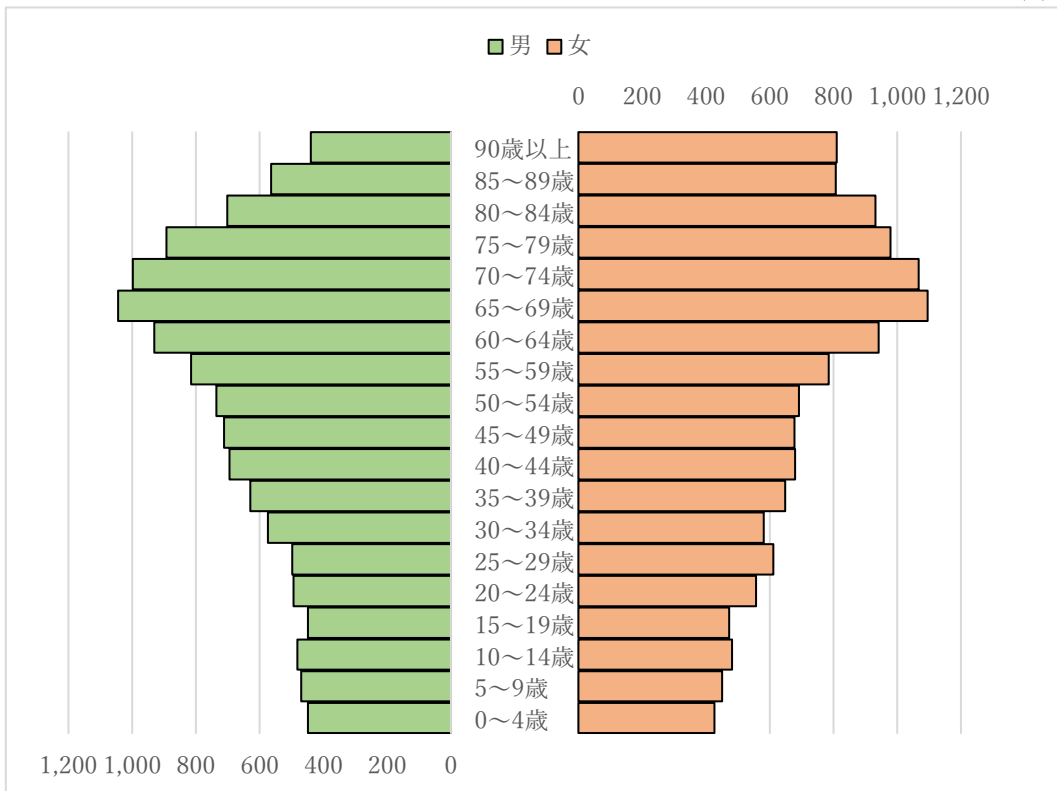
図表 16 人口構成 (2020 年)

(人)



図表 17 人口構成 (2040 年)

(人)



出典：総務省「国勢調査」(実績値)、社会保障人口問題研究所「将来推計人口」(推計値)

(2) 人口減少段階の分析

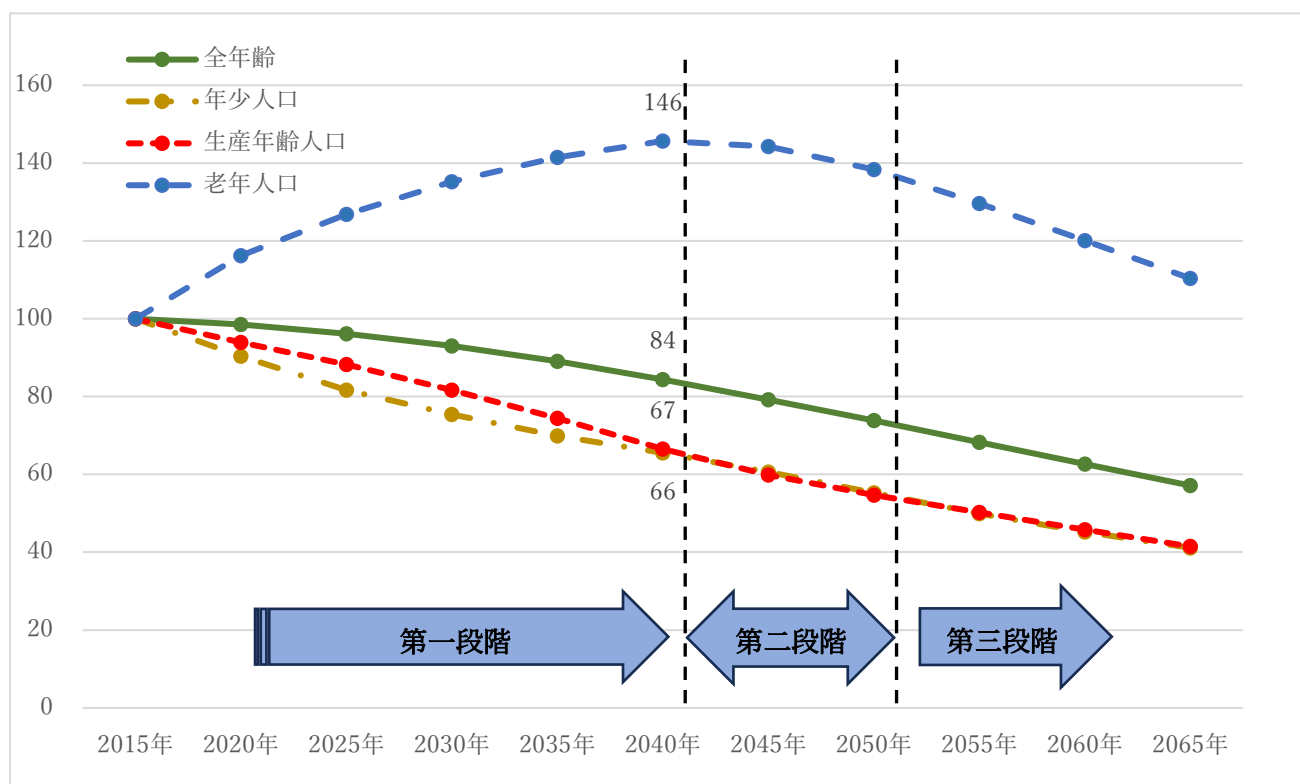
少子高齢化の進行による人口の減少は、全ての年齢層が同時に減少するものではありません。まず、年少人口、次いで生産年齢人口が減少しますが、平均寿命が延びることなどにより老年人口が増加します。この段階は人口減少の第一段階と呼ばれています。

次に、老年人口が横ばいもしくはやや減少する段階となります。これが第二段階です。

そして、第三段階では老年人口の減少も進み、総人口が急激に減少していきます。

社会保障人口問題研究所の推計に基づくと、本市の場合は、2040年頃まで老年人口の増加がみられるため、2040年頃から第二段階となると思われます。さらに2050年頃からは老年人口の減少が加速し、第三段階になると見込まれています。

図表 18 人口減少段階



出典：総務省「国勢調査」（実績値）、社会保障人口問題研究所「将来推計人口」（推計値）

(3) 自然増減、社会増減の影響度の分析

自然増減（主として出生率）が変化した場合と、社会増減（域外との人の移動）が変化した場合に、将来の人口がどのように変化するかについて分析を行いました。

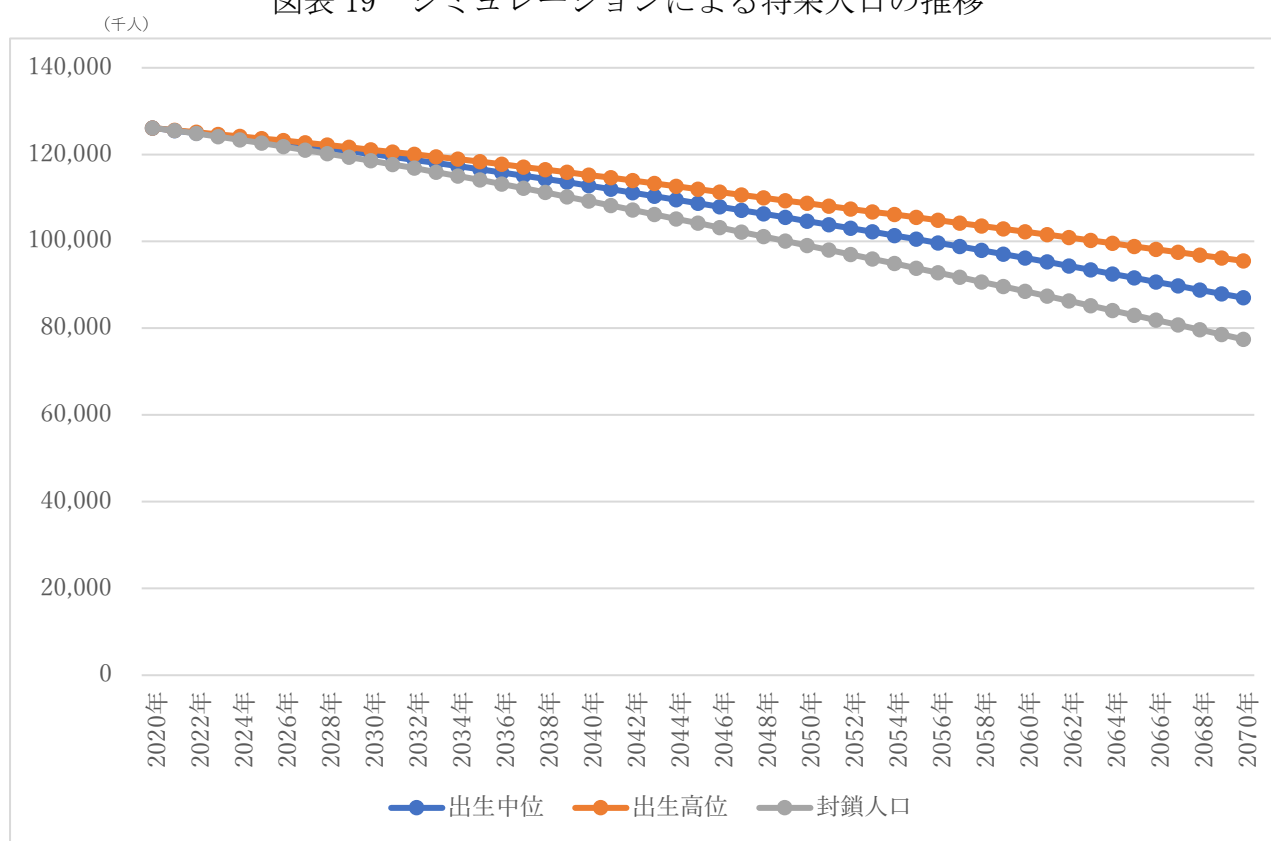
比較するため、以下の3つのパターンについて将来人口のシミュレーションを行います。基本推計に対して、シミュレーション1は出生率が増加した場合、シミュレーション2は社会移動（基本推計では流入と推計）がなかった場合の推計結果となります。

基本推計 : 社会保障人口問題研究所の2023年4月全国推計における出生中位死亡中位を基にした推計

シミュレーション1 : 社会保障人口問題研究所の2023年4月全国推計における出生高位死亡中位を基にした推計

シミュレーション2 : 社会保障人口問題研究所の2023年4月全国推計における出生中位死亡中位を基に、国際移動がなかった場合（封鎖人口）の推計

図表19 シミュレーションによる将来人口の推移

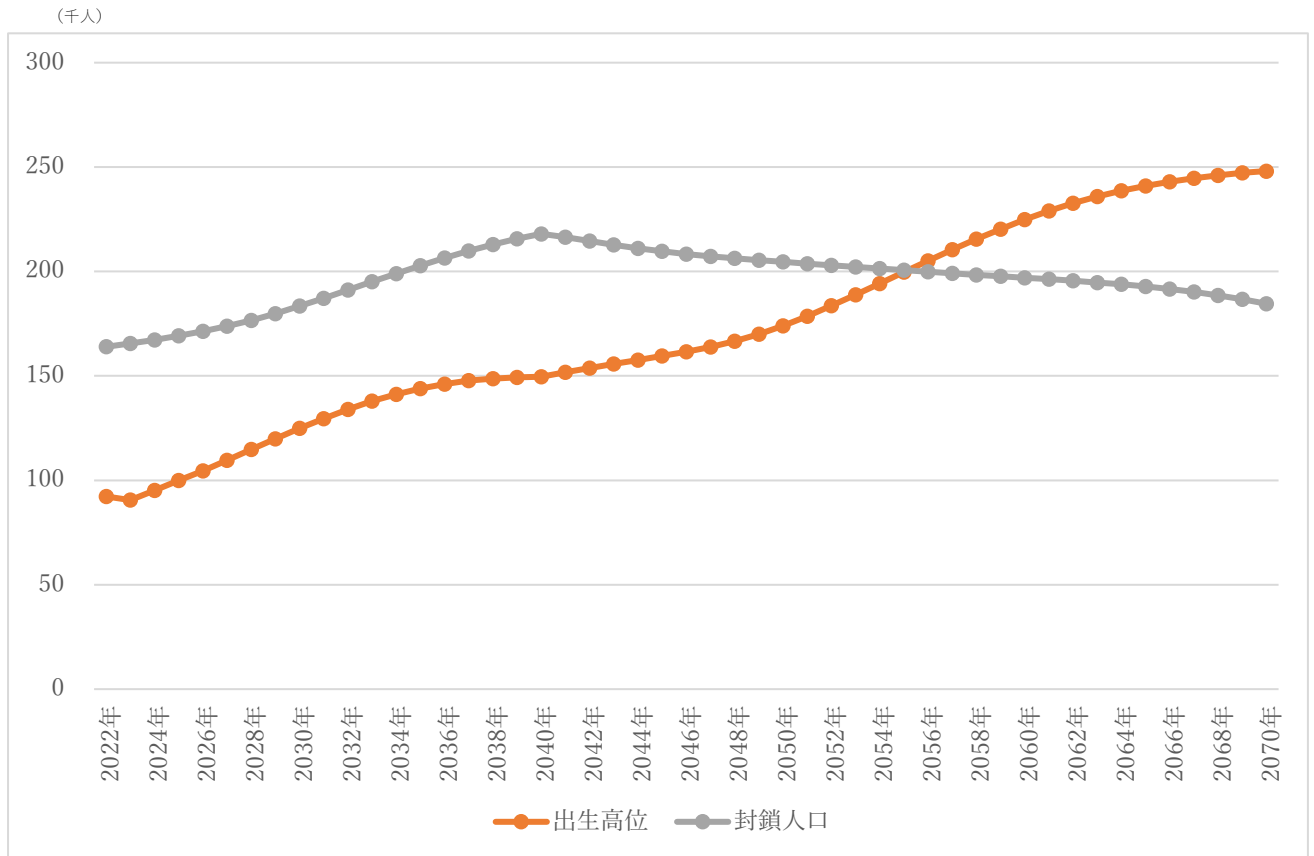


出典：社会保障人口問題研究所「将来推計人口」

自然増減と社会増減の影響を分析するために、それぞれの年の推計値が基本推計からどれくらい離れたかの値について、前の年と比較したのを見てみると、社会増減が異なっている封鎖人口の場合はほぼ一定の数値で推移しているのに対して、自然増減が異なっている出生高位の場合は年を経るにしたがって影響が大きくなっていくことがわかります。

どれくらいの変化が生じたかの割合にもよりますが、社会増減の変化は短期的に大きく影響するのに対して、自然増減の変化は長期的に大きく影響してくるという傾向があるということが出来ます。

図表 20 シミュレーションごとの影響の比較



出典：社人研・内閣府資料をもとに中央市で推計

(4) 地域経済についての分析

2020年の国勢調査によると、本市に住んでいる人で仕事をしているか、学校等に通っている人は18,098人でした。一方、他の市町村に住んでいて本市で仕事をしている人と市内の学校等に通っている人は19,139人でした。これに、就業・通学を行っていない人を加えた常住人口と従業地人口は図表21のとおりとなり、市内から市外へ通勤する人より、市内に通勤してくる人の方がやや多くなっています。

図表21 常住地と従業地による人口の比較（2020年）

	総人口	従業・通学なし	従業・通学あり			従業・通学不明	
			うち市内	うち県内	うち県外	うち県外	
常住人口	31,216	8,688	18,098	8,279	9,538	281	4,430
従業地人口	32,257	8,688	19,139	8,279	10,637	223	4,430
昼夜間人口比率	1.03						

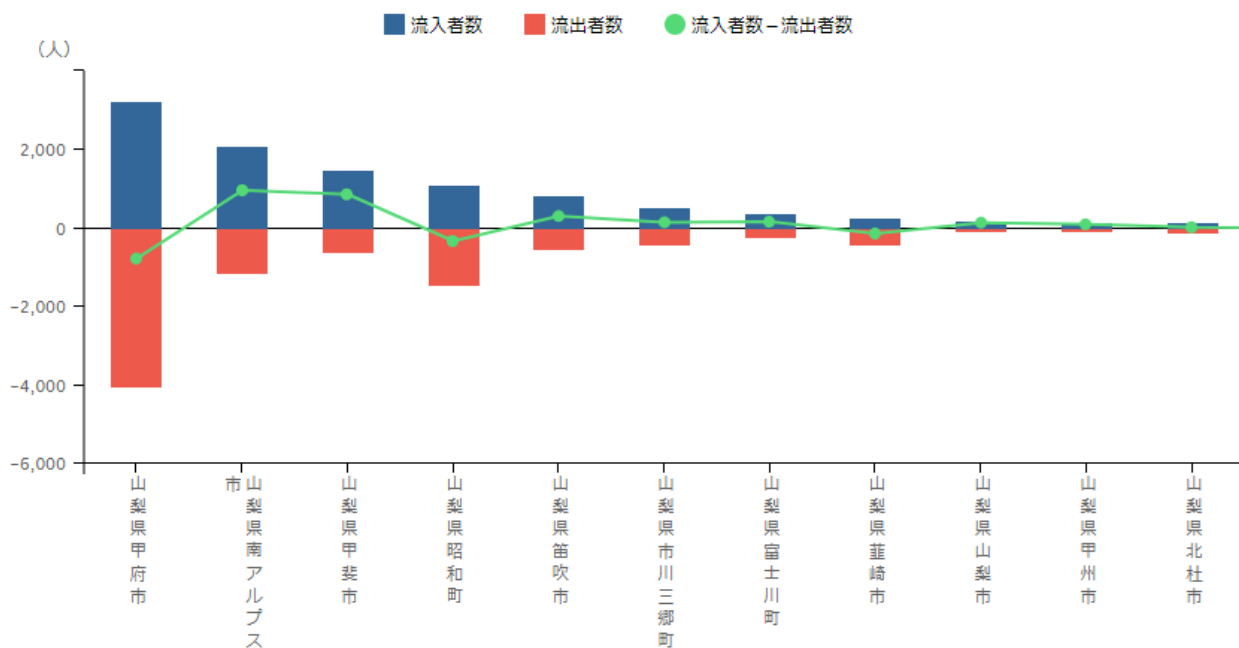
出典：国勢調査

市町村ごとに見てみると、甲府市が流入、流出とも最も多くなっていて、全体では798人の流出超過でした。同様に昭和町に対しても352人の流出超過となっています。一方、南アルプス市や甲斐市については流入超過となっており、その人数はそれぞれ945人、841人でした。なお、県外についてはそれぞれ200人規模で58人の流出超過となっています。主な移動先としては、横浜市、八王子市、富士宮市、川崎市などでした。

以上から、本市は甲府市や昭和町に労働力を供給するとともに、南アルプス市や甲斐市から労働力を受け入れて経済活動をしていると考えることができます。

図表22 主な市町村ごとの流入者数と流出者数（2020年）

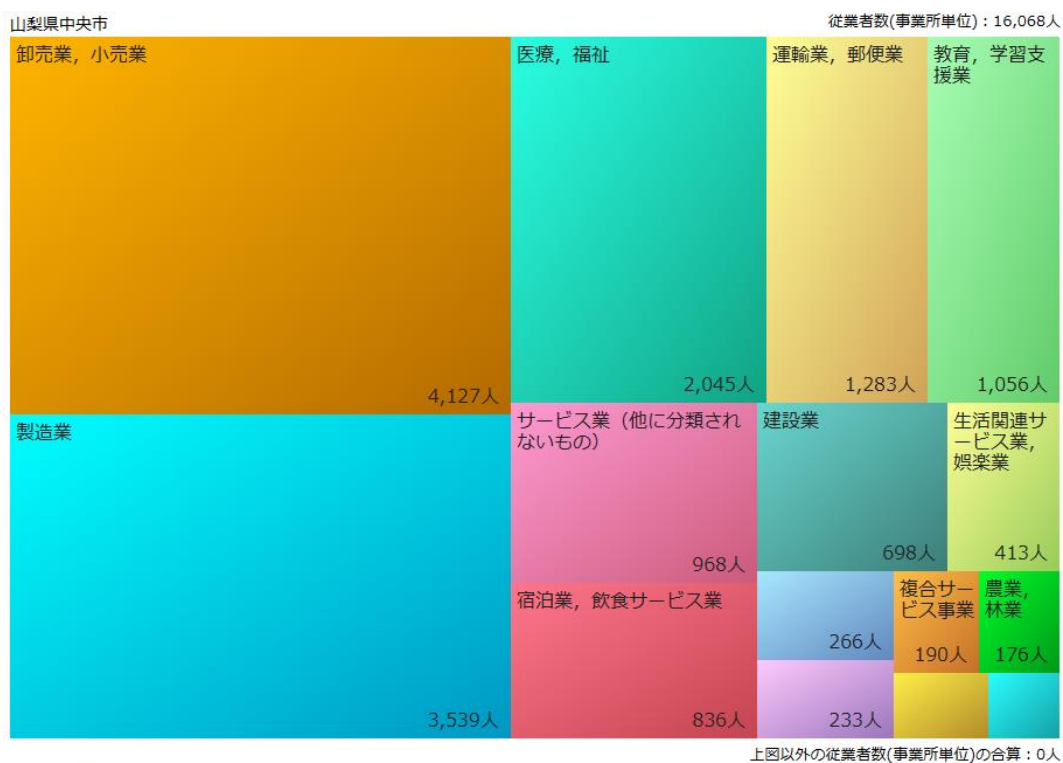
区分	流入者数	流出者数	差し引き
甲府市	3,421人	4,039人	△798人
南アルプス市	2,106人	1,161人	945人
甲斐市	1,463人	622人	841人
昭和町	1,107人	1,459人	△352人
笛吹市	831人	542人	289人
市川三郷町	541人	412人	129人



出典：国勢調査

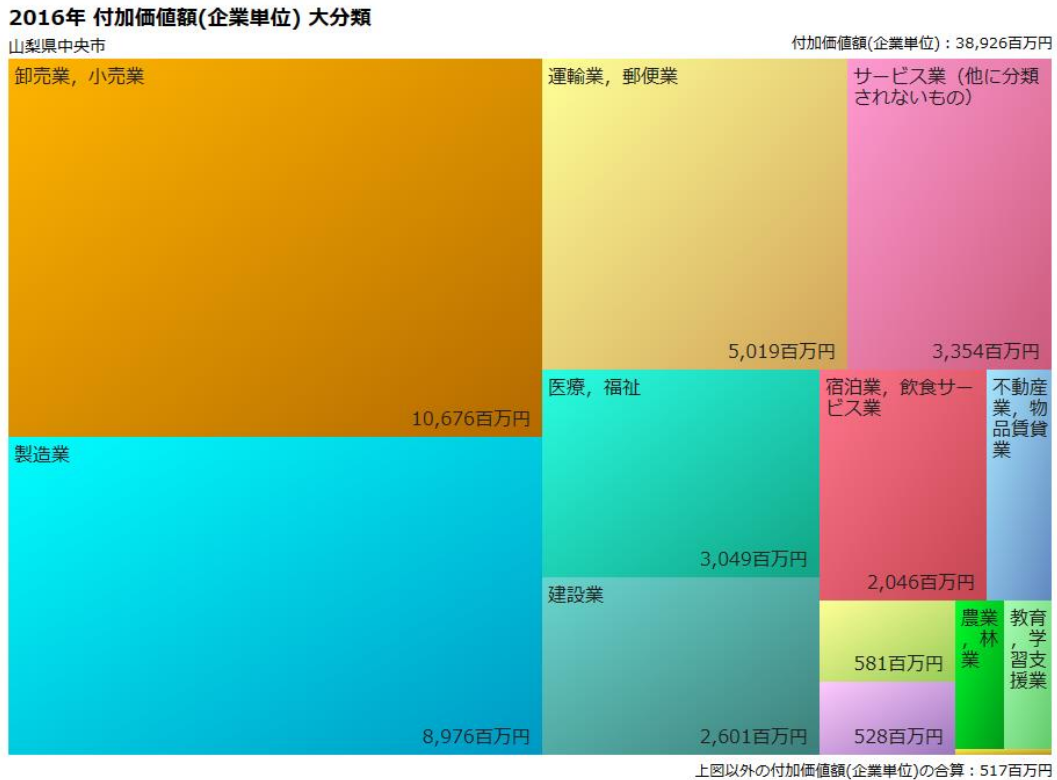
2016年の経済センサスから本市における経済活動の状況を見てみると、従業者数及び付加価値額とも卸売業・小売業が最も多く、製造業が続いています。

図表 23 産業大分類別の従業者数 (2016年)



出典：内閣府「RESAS 地域経済分析システム」

図表 24 産業大分類別の付加価値額（2016 年）



出典：内閣府「RESAS 地域経済分析システム」

2020 年の国勢調査で、本市の経済の中心となっている卸売業・小売業や製造業に就業している人数を年齢別にみると、ともに 40 歳代の割合が最も高くなっており、50 歳代や 30 歳代が続いています。

今後、少子高齢化の進展の中で生産年齢人口である 30 歳代から 50 歳代の人口が減少していくことが見込まれるため、現在の付加価値を維持していくためには、この年齢層の人口確保と生産性の向上が重要となると考えられます。

図表 25 従業地による産業大分類別の就業者数（2020 年）

	卸売業, 小売業		製造業		その他	
	就業者数 _(人)	構成比	就業者数 _(人)	構成比	就業者数 _(人)	構成比
～29歳	397	12.6%	780	18.1%	1,434	15.4%
～39歳	502	15.9%	882	20.5%	1,586	17.0%
～49歳	819	26.0%	1,111	25.8%	2,102	22.5%
～59歳	752	23.8%	1,002	23.3%	1,876	20.1%
～69歳	522	16.5%	430	10.0%	1,381	14.8%
70歳以上	163	5.2%	95	2.2%	944	10.1%
合計	3,155		4,300		9,323	

出典：国勢調査

3. 人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向

少子高齢化や東京圏への人口流入に伴う人口の変化は、地域に以下のような影響を与えると考えられます。

まず、総人口が減少するとともに、人口が高齢化することで、働き手となる生産年齢人口が減少します。これにより、地域の産業における人材（人手）の不足が生じ、さらには地域全体の経済規模の減少から、一人当たりの所得も減少する可能性があります。

また、高齢化の進展と働き手の減少は、社会保障費の増大と働き手一人当たりの負担の増大を招き、勤労意欲にマイナスの影響を与えたり、イノベーションを停滞させるおそれがあると言われてしています。

生活の面でも、人口の減少に伴う地域経済の縮小は、サービス産業が成立するための基盤が縮小や、税収等の減少により財政状況の悪化につながり、日常の買い物や医療など生活に不可欠なサービス、公的施設や公的サービスの維持・確保が困難になる可能性があります。

将来の人口は、今の人口の年齢構成を基に推移していくため、当面の大きな流れとして少子高齢化が進展していくことは避けられません。しかし、その中においても、本市が便利で快適に暮らせる地域であるために、デジタルの力も活用しながら、現在の転入超過傾向を確実なものとするとともに、市民が希望する結婚・出産・子育て・教育の希望が実現することにより自然減少の緩和を図っていく必要があります。

(2) 人口の将来展望

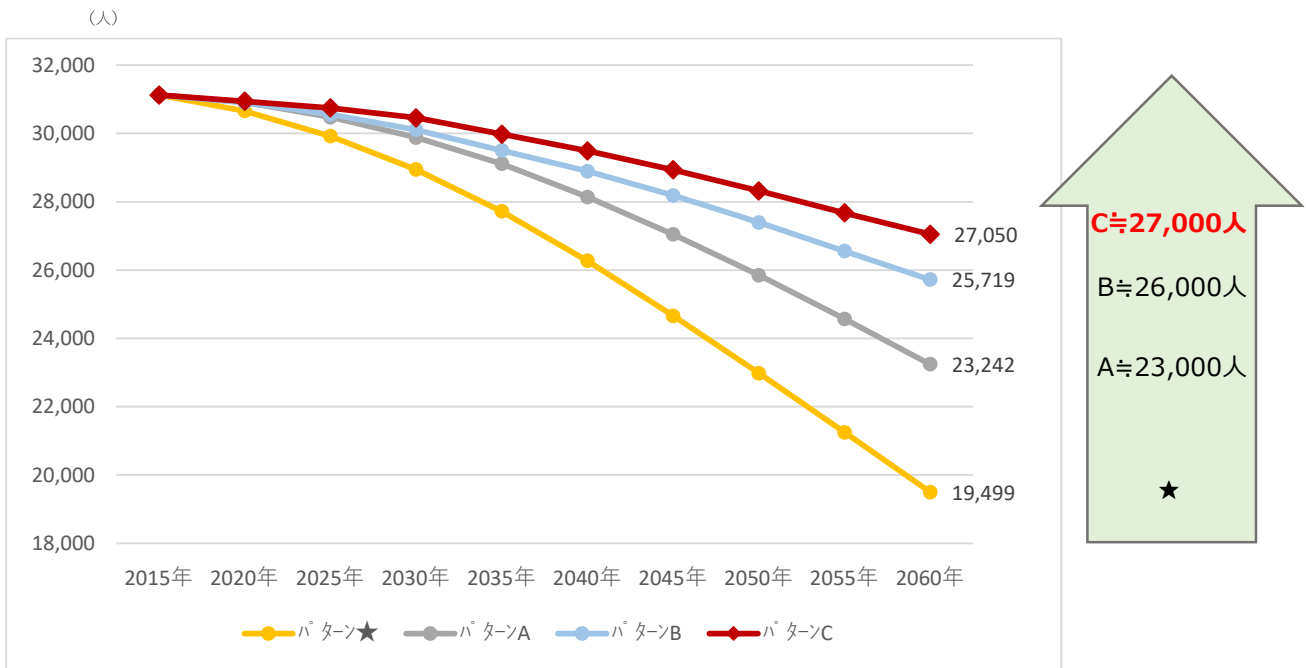
これまで本市の人口ビジョンでは、以下の4つのパターンにより将来の人口を推計し、人口ビジョンの対象期間の最後となる2060年において27,000人程度の人口を維持することを目指して、推計パターンCによる人口を将来展望として掲げています。

足もとの人口の推移は、この推計パターンCの推計値と比較して、同等もしくはやや上回る水準で推移していることから、引き続き推計パターンCの値を参照した27,000人を2060年時点での本市の人口の将来展望とします。

図表 26 将来推計人口のパターン

パターン	出生率	移動率	備考
★	パターン1（再掲） 出生率は推計期間を通して1.46（2015年の全国の合計特殊出生率）で推移		社人研推計準拠
A	出生率は推計期間を通して1.46で推移	移動均衡(0%)	
B	2030年に1.74（希望出生率（予定）） 2040年から2.07（日本の人口置換水準）となるよう段階的に上昇し、以後一定	社人研推計+1%	
C	2025年に1.74（希望出生率（予定）） 2030年に1.86（希望出生率（理想）） 2040年から2.07となるよう段階的に上昇し、以後一定	社人研推計+2%	

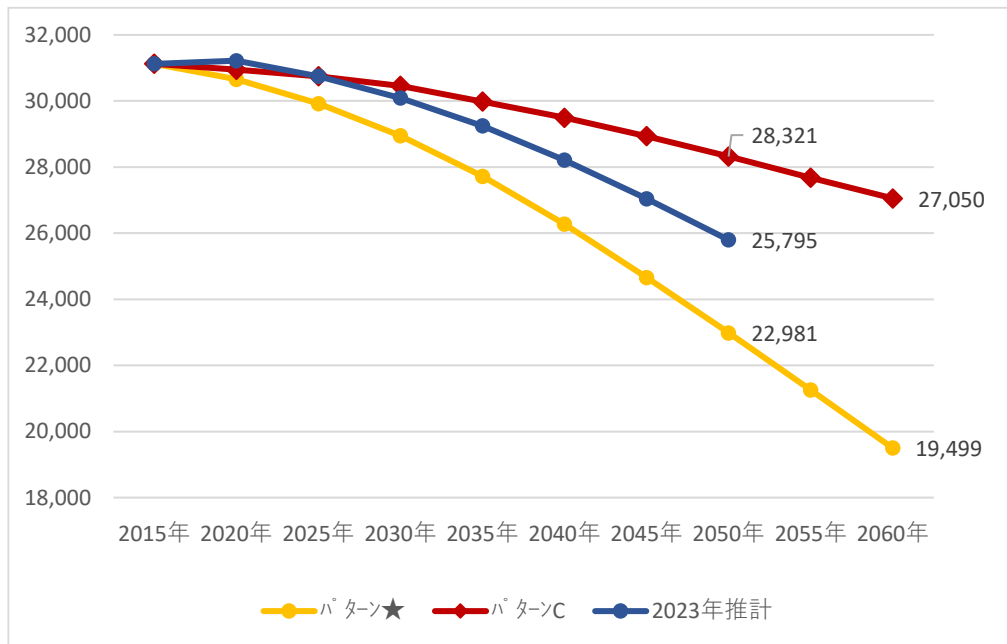
図表 27 各パターンの将来推計人口の推移



出典：社人研・内閣府資料をもとに中央市で推計

令和5年12月に社会保障人口問題研究所が「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」を公表しました。図表28はこの新たな推計について、これまでの社会保障人口問題研究所の推計（パターン★）と本市の人口の将来展望（パターンC）を比較したものです。

図表 28 日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）との比較



新たな推計では 2050 年までの推計値が示されており、その値を比較するとこれまでの令和元年推計では 22,981 人であったものが、今回の令和 5 年推計では、25,795 人と 2,814 人増加しました。将来展望とした 28,321 人とはまだ差がありますが、社会増減の改善などを受けて従来の推計値よりも増加しています。

この傾向を強化し、将来展望として設定した 2060 年における 27,000 人という人口規模を達成するため、引き続き取り組みを進めて行くことが重要となります。

(3) 人口構成の推移

図表 29 は推計パターン C で推移した場合の年齢 3 区分別人口の推移を示したものです。段階的に出生率が増加することによって、年少人口は徐々に回復し、2060 年には 14.6%と 2010 年と同等の水準になると推計されます。

一方、生産年齢人口については、2040 年に 50%近くまで減少したのちに、引き続き微減の傾向が継続します。老年人口については、増加が鈍化し、ほぼ横ばいで推移すると考えられます。

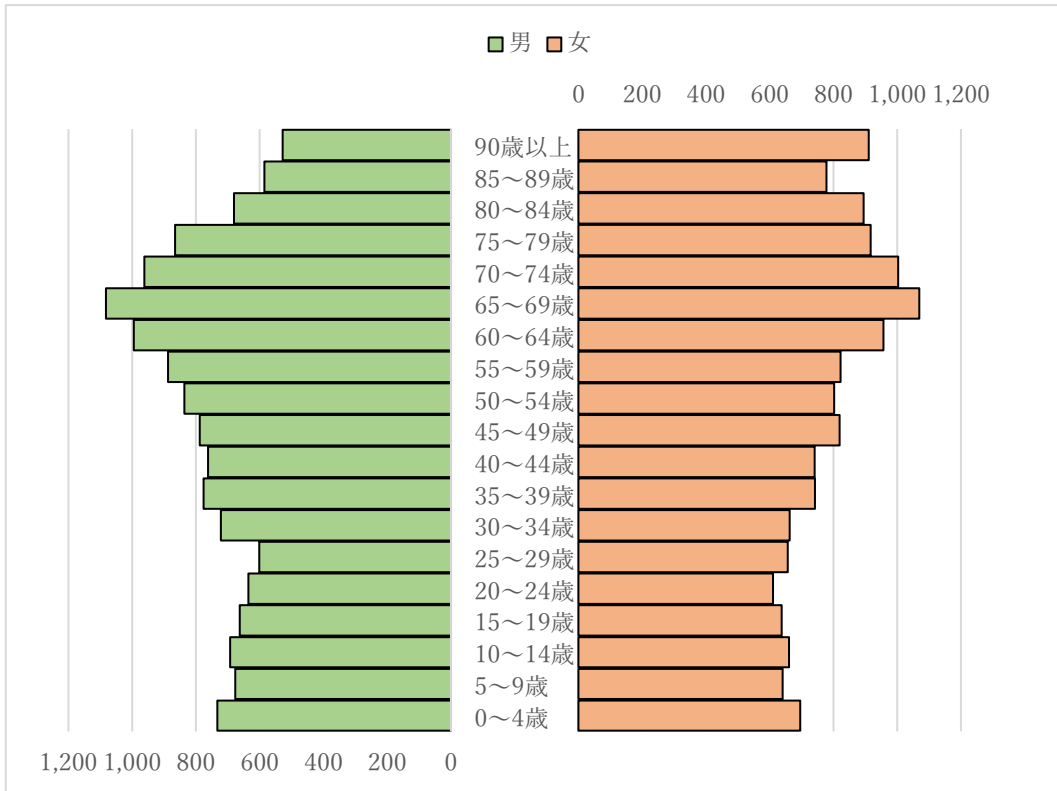
人口ピラミッドの形は、2040 年は依然としてつぼ型ですが、それ以降の出生率は高い水準で安定するため、2060 年にはほぼ長方形に近い形に近づいていきます。

図表 29 推計パターン C における年齢 3 区分別人口の推移

	年少人口	生産年齢人口	老年人口
2020年	12.4%	61.1%	26.5%
2040年	13.9%	51.3%	34.8%
2060年	14.6%	50.5%	34.9%

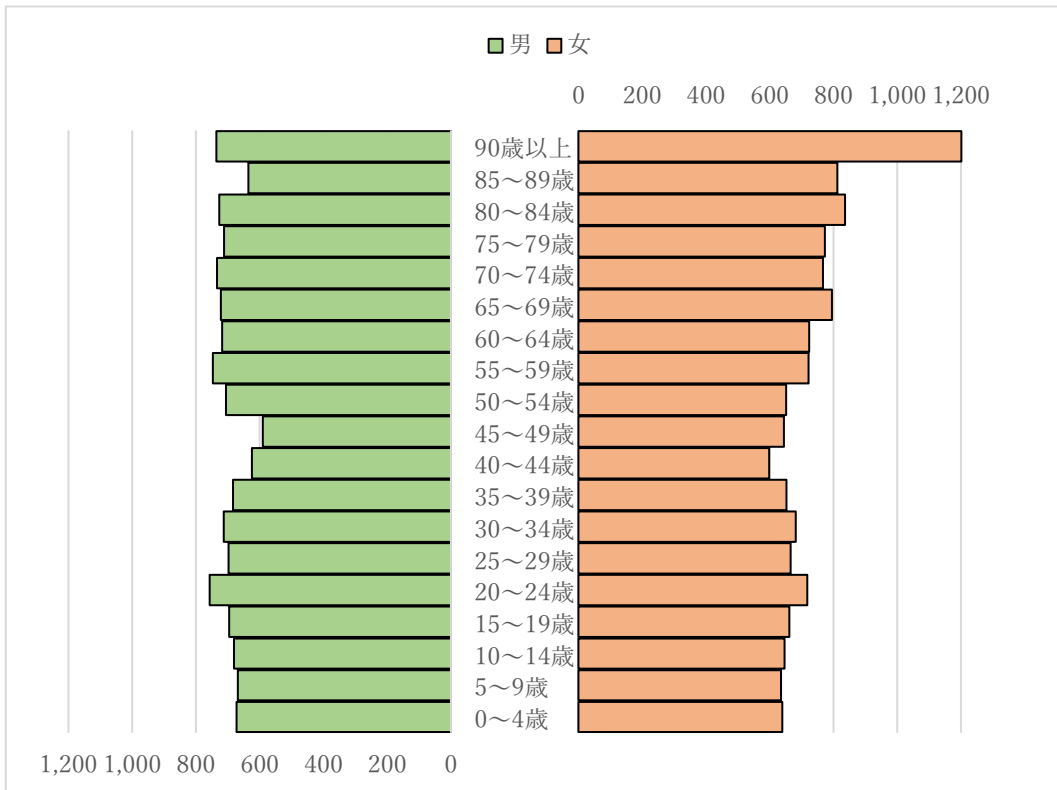
図表 30 推計パターンCにおける人口ピラミッド (2040年)

(ウ)



図表 31 推計パターンCにおける人口ピラミッド (2060年)

(ウ)



出典：社人研・内閣府資料をもとに中央市で推計